

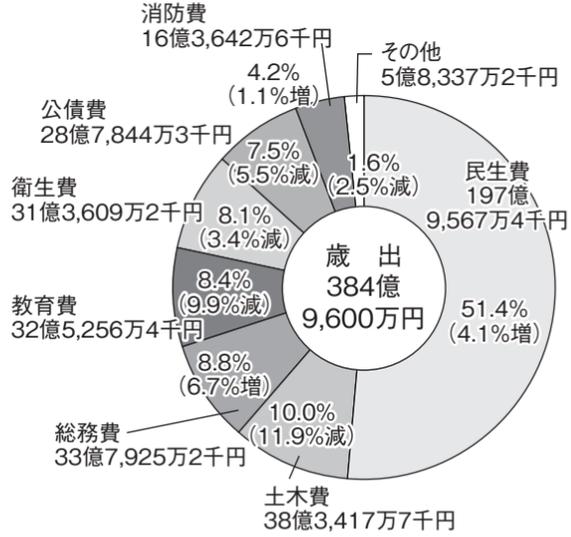
予算特別委員会等での審査

一般会計および特別会計予算総額

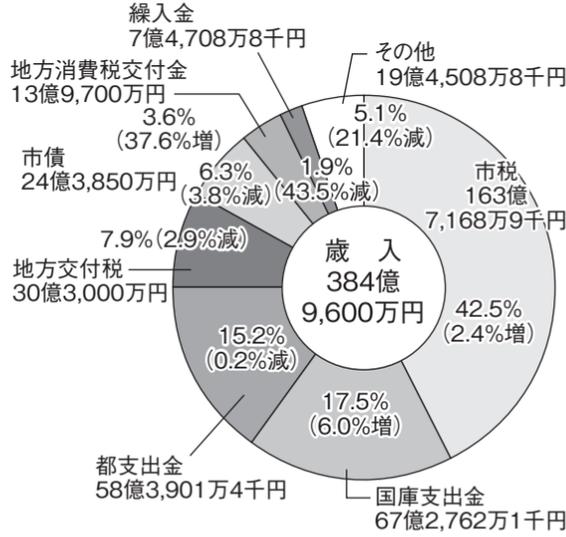
区分	当初予算額			構成比	
	26年度	25年度	増減率	26年度	25年度
一般会計	384億9600万円	386億5124万1千円	△0.4%	59.6%	60.2%
特別会計	261億449万2千円	255億8201万3千円	2.0%	40.4%	39.8%
国民健康保険	130億6229万5千円	129億7984万2千円	0.6%	20.2%	20.2%
後期高齢者医療	24億9068万1千円	23億119万4千円	8.2%	3.9%	3.6%
介護保険	73億8077万6千円	71億7万5千円	4.0%	11.4%	11.0%
下水道事業	31億7074万円	32億90万2千円	△0.9%	4.9%	5.0%
合計	646億49万2千円	642億3325万4千円	0.6%	100.0%	100.0%

※△はマイナスを表します

一般会計・歳出



一般会計・歳入



※各円グラフの()は予算額の対前年度比増減率です。各表の数値は微調整のため、実際の予算額と一致しない場合があります。

平成26年度一般会計および4特別会計の予算案は、予算特別委員会等で4日間にわたり審査されました。3面上段では予算案の主な内容と、4・5面上段では歳出での主な質疑の内容をお知らせします。

また、3・5面の下段では3月27日の本会議での各会派の賛否討論・意見表明の要旨を掲載します。各会派の賛否は8面をご覧ください。

平成26年度一般会計予算案および国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業の4特別会計予算案は、24日、委員より一般会計予算案の組み替えを求める動議が提出されました。組み替えを求める動議は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

3月27日の本会議では、各会派による討論(予算案に対する意見表明)が行われ、その後採決を行いました。予算特別委員会と同様の結果となりました。

費の将来の負担を考慮した計画的な事業化、経常的経費は消費税増税等の特殊要因を除いて前年度予算額を下回ることを基本方針として編成されました。

一般会計予算の歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ384億9600万円、前年度比1億5524万4千円、0.4%の減であり、4特別会計予算とあわせて総額は646億49万2千円、前年度比3億723万8千円、0.6%の増となりました。

予算案に対する各会派の意見表明・予算討論

公明党

4年間の停滞を取りもどせ!

並木市長による初めての予算編成である。就任後の極めて限られた時間の中で通年予算を編成し、提案したこと、さらに一般会計予算案は前年度予算より1億5524万4千円の減とした上で、財政収入に頼ることなく、財政調整基金からの繰入金を前年度と比べ3億2930万2千円減らし、プライマリバランスについては69億68万2千円を確保したことについては高く評価する。

同時に、市長の指示に対する職員の迅速な対応と尽力に敬意を表する。

着目すべきは経常的経費の抑制である。生活保護費や地方債償還金、職員人件費等の減が主な要因と説明されているが、その他の経常経費の増加抑制、新規事業や普通建設事業などの厳しい精査を行った結果であると認識する。

臨時財政対策債については前年度比1億1900万円の減としながらも、20億4千万円の見込み計上となっている。臨時財政対策債は将来負担となる借金の一つであることは共通の認識であり、今後の財政計画を考へる上で臨時財政対策債の扱いについてはルール作りも必要である。

行財政改革の推進として掲げられた(仮称)財政健全化計画の策定については、経営目標を示したことを評価する。

児童保育所の災害対策用備蓄食糧、緊急医療救護所の災害対策用備蓄品、防災行政無線のデジタル化工事等が予算計上されたが、災害に強いまちづくりのため、計画的・段階的にさらなる整備推進を求める。

都市計画道路東3・4・20号線は上の原地区企業等誘導に欠かせない道路であり、早期の完成を要望する。また、生活道路の補修や安全対策の推進を求める。

公立保育園全園民営化の方針を示した市長には、次期民営化実施園であるさいわい保育園以外の公立保育園についても、スピード感を持って民営化を前提とした検討を進めることを強く要望する。

前市政の計画に縛られることなく、スピード感を持って進めていくべき。

東久留米市の法人税収入は多摩26市平均の2分の1にも満たない。企業誘導の加速化を求める。

障がい者の就労支援についてはさらなる充実を期待し、今後の施設整備には特例子会社の誘導の検討を求める。

認可外保育施設保護者助成金の原資については、認可と認可外の保育料格差是正として、認可保育園の保育料改定による増収を充てるべきであり、助成の時期も改定と同時に進めなければならない。

公共施設マネジメントにおいて不可欠なことは、教育施設も含めた各公共施設を評価する。また学校施設の老朽化に伴い、計画的に大規模工事を進めていくことに同意する。

行政の情報発信力の強化に向けて、市ホームページにコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、迅速に情報発信を行える基盤を整備していくことを高く評価する。

東久留米市には、公共施設マネジメントの推進、上の原地区における企業等誘導、大道幼稚園跡地の利活用策、保育所待機児童解消策、保育料・児童保育所使用料の見直し、地域手当の対応、老朽化したこみ対策課庁舎の建て替え、東中学校体育館の移転・新設計画、小学校給食調理業務委託の

を全庁的な視点で一元管理する体制を構築することである。27年度の組織編成に向け、体制構築を視野に入れるべき。

以上の意見を付して平成26年度一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険・後期高齢者医療特別会計予算案については、高齢化の進展や医療技術の進歩により医療費の増加が予想され、財源不足が見込まれている。保険料も増加する中、医療費の適正化を図る必要がある。健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが重要である。運動器症候群(ロコモティブシンドローム)を予防する方策を市の健康推進計画の中に位置付けることを求め賛成。

その他、介護保険特別会計予算、下水道事業特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

自民クラブ

財政健全化・元気のまちづくりを

就任から1カ月で通年予算案を提案し、さらに財政調整基金繰り入れを抑制、財産収入に頼らない予算を編成した市長の強いリーダーシップと担当部の努力を高く評価する。

東久留米を「夢と希望の持てる元気なまち」にしていくためには、人にやさしくできる力強いまちでなければならぬ。力強いまちづくりには安定した財政基盤の構築が必要であり、財政調整基金を積み増しし、経常的に20億円の確保を目指すこと、財政調整基金を計上経費に投入しない市政運営を目指すという明確な

確かな学力の定着のため、「子供土曜塾」を実施することを評価する。また学校施設の老朽化に伴い、計画的に大規模工事を進めていくことに同意する。

行政の情報発信力の強化に向けて、市ホームページにコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、迅速に情報発信を行える基盤を整備していくことを高く評価する。

東久留米市には、公共施設マネジメントの推進、上の原地区における企業等誘導、大道幼稚園跡地の利活用策、保育所待機児童解消策、保育料・児童保育所使用料の見直し、地域手当の対応、老朽化したこみ対策課庁舎の建て替え、東中学校体育館の移転・新設計画、小学校給食調理業務委託の

推進、組織機構等の見直し、市職員の意識改革など、数多くの課題がある。

また、一般会計予算に占める民生費の割合が50%を超え、国民健康保険特別会計予算は一般会計予算からの繰り入れを余儀なくされている。引き続き大幅な増加が見込まれる社会保障関係経費への対応は大きな課題である。

困難にもチャレンジし、スピード感を持って明確な方向性・具体性を示し、全力で市政運営に取り組み、未来への責任を果たすことを求め、一般会計予算案に賛成する。

その他、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業特別会計予算案には、特に意見を付すことなく賛成する。

を全庁的な視点で一元管理する体制を構築することである。27年度の組織編成に向け、体制構築を視野に入れるべき。

以上の意見を付して平成26年度一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険・後期高齢者医療特別会計予算案については、高齢化の進展や医療技術の進歩により医療費の増加が予想され、財源不足が見込まれている。保険料も増加する中、医療費の適正化を図る必要がある。健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが重要である。運動器症候群(ロコモティブシンドローム)を予防する方策を市の健康推進計画の中に位置付けることを求め賛成。

その他、介護保険特別会計予算、下水道事業特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

を全庁的な視点で一元管理する体制を構築することである。27年度の組織編成に向け、体制構築を視野に入れるべき。

以上の意見を付して平成26年度一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険・後期高齢者医療特別会計予算案については、高齢化の進展や医療技術の進歩により医療費の増加が予想され、財源不足が見込まれている。保険料も増加する中、医療費の適正化を図る必要がある。健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが重要である。運動器症候群(ロコモティブシンドローム)を予防する方策を市の健康推進計画の中に位置付けることを求め賛成。

その他、介護保険特別会計予算、下水道事業特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

を全庁的な視点で一元管理する体制を構築することである。27年度の組織編成に向け、体制構築を視野に入れるべき。

以上の意見を付して平成26年度一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険・後期高齢者医療特別会計予算案については、高齢化の進展や医療技術の進歩により医療費の増加が予想され、財源不足が見込まれている。保険料も増加する中、医療費の適正化を図る必要がある。健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが重要である。運動器症候群(ロコモティブシンドローム)を予防する方策を市の健康推進計画の中に位置付けることを求め賛成。

その他、介護保険特別会計予算、下水道事業特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

を全庁的な視点で一元管理する体制を構築することである。27年度の組織編成に向け、体制構築を視野に入れるべき。

以上の意見を付して平成26年度一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険・後期高齢者医療特別会計予算案については、高齢化の進展や医療技術の進歩により医療費の増加が予想され、財源不足が見込まれている。保険料も増加する中、医療費の適正化を図る必要がある。健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくことが重要である。運動器症候群(ロコモティブシンドローム)を予防する方策を市の健康推進計画の中に位置付けることを求め賛成。

その他、介護保険特別会計予算、下水道事業特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。